



天降川小学校高耐久型プレハブ校舎

討論

委員会ではこのような討論が行われました

一般会計決算認定

徳田 修和 議員 **賛成**

- ①実質収支が、35億2,092万4,000円の黒字である。
- ②財政調整に活用可能な3基金の合計残高が、76億7,048万円で、当初の計画を上回っており、将来の安定した財政運営を行うために必要である。
- ③社会体育施設の修繕や小中学校施設の改修工事等が大きく進んだことを高く評価する。

宮内 博 議員 **反対**

- ①横川長安寮と高千穂保育園の民営化事業は、高齢者や子育て政策の大きな後退である。
- ②マイナンバーカード発行事業は、病院窓口での誤登録などのトラブルが相次いで発生した。保険証をマイナンバーカードに置き換えるべきではない。
- ③部落解放同盟単人支部に対する補助金事業は、社会的に解決している部落問題を掘り起こし固定化させることにつながる。

介護保険特別会計歳入歳出決算認定

久保 史睦 議員 **賛成**

- ①形式収支が5億6,898万5,898円の黒字となり、安定した保険給付に努めているものと評価する。
- ②低所得者の方への負担軽減や新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等への支援策として、保険料の減免が実施された。
- ③介護給付費準備基金の積立は、安心安定を担保した持続可能な介護保険制度の運営に対し、妥当な金額と判断する。

宮内 博 議員 **反対**

- ①第8期介護保険事業にあたり、本市は住民税課税、本人非課税の基準額で年額7万3,800円へと、前期との比較で、2,040円の保険料を引き上げている。基金積立が令和6年5月には13億9,000万円になるとの予測もあり、介護保険料の引き上げは行うべきではなかった。

下水道事業会計決算認定

宮田 竜二 議員 **賛成**

- ①純利益1億8,414万9,221円の黒字経営であり、健全な財政運営がなされていると判断する。
- ②見次地区や日当山地区も含め4地区7か所の雨水対策事業に着手しており、市民の安心安全面に寄与する事業にも取り組んでいる。

宮内 博 議員 **反対**

- ①受益者負担金の一括納入に対して支払われる前納報奨金制度は、一括納入できない所得の低い市民に大きな負担を強いる結果になっている。この制度は廃止し、受益者負担金を引き下げることを強く求める。

消防団員数と報酬状況は 消防団運営事業

1億5,011万7,156円



下深迫 孝二 議員

Q 令和4年度の消防団員数及び、支払った報酬は。

A 消防団員数は、令和5年3月31日現在で1,080人。
報酬は、9,495万6,366円である。

外国籍住民の生活の支援は 国際交流協会運営支援事業

70万4,663円



徳田 修和 議員

Q 外国籍住民の方々は生活文化の違いにより戸惑いがあると思うが、どのように対応しているか。

A 市の職員がゴミ出し、救急対応、AEDの使用方法、交通防犯など説明し、日本語サポーターにも協力してもらっている。

ふるさと納税の状況は ふるさと納税促進事業

22億961万9,529円



今吉 直樹 議員

Q ふるさと納税では、2回以上寄附するリピーターは、どれぐらいいるのか。

A 約19%である。システム上で、氏名と郵便番号と都道府県全てが一致した人を、検索するという形になっているので、実質は19%より多いと思われる。

住宅使用料の滞納対策は 市営住宅維持管理事業

2億8,373万2,828円



植山 太介 議員

Q 全庁的に債権回収に努める必要があるが、建築住宅課では、どのように取り組んでいるのか。

A 住宅使用料については収入の少ない方、生活保護の方、年金のみの方が多いので、減免の措置や、福祉手当、生活保護を受ける支援などに取り組んでいる。

後期高齢者医療保険の軽減措置は 後期高齢者医療保険

歳出総額 16億7,614万568円



宮内 博 議員

Q 後期高齢者保険には、2割・5割・7割の軽減措置がある。それぞれどのような状況か。

A 7割軽減が1万333人、5割軽減が2,148人、2割軽減が1,639人、被扶養者であった方の5割軽減が32人、合計が1万4,152人で、約83%の方が軽減の対象者である。

投票所の今後は 選挙事務事業

6,701万5,540円



前田 幸一 議員

Q 令和4年度行われた選挙では、投票所の数が減っているが、どのような理由か。

A 職員の減少もあり投票所の統廃合を進めている。地域へ説明しながら統廃合の理解を得ている。